

1 結果の概要

経済成長率（名目）＋1.9％（3年ぶりのプラス成長）
（実質）＋2.2％（3年ぶりのプラス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆7,065億円	（対前年度増加率	＋1.9％）
（実質）	3兆6,337億円	（同	＋2.2％）
● 県民所得	2兆5,562億円	（同	＋3.8％）
1人当たり県民所得	240万9千円	（同	＋4.6％）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和3年度の日本経済は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた。特に年度前半は、緊急事態宣言等に伴う経済社会活動の抑制により、個人消費が弱い動きとなった。

また、世界的な半導体不足や部品供給不足等の供給制約は、企業の輸出や生産の足かせとなった。

年度後半は、全国的に緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費が持ち直した。

このような状況の中、令和3年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度比）は、名目で2.4％の増加で2年ぶりのプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質では2.5％の増加で3年ぶりのプラスとなった。

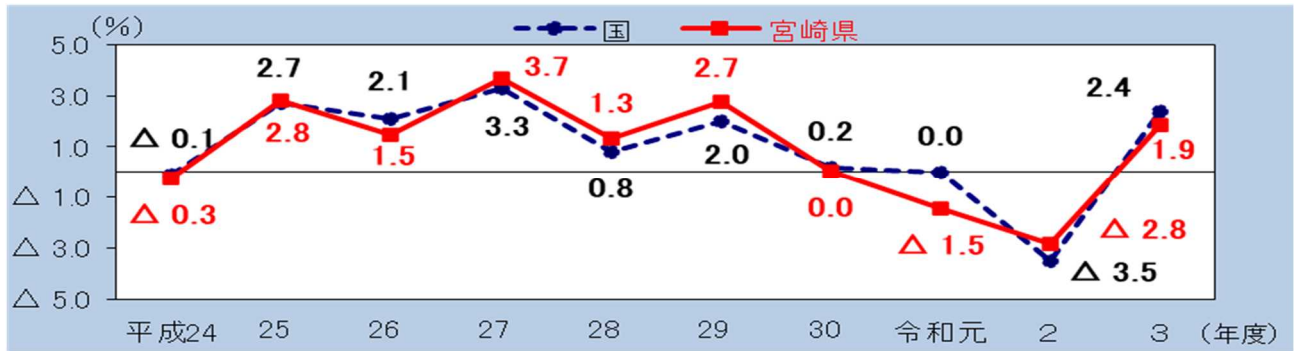
(2) 宮崎県経済の概況

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行といったサービス関連の消費で厳しい状況が続いた一方、スギ素材生産や民間工事（建築・土木）の増加、貨物輸送量の増加など、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られた。

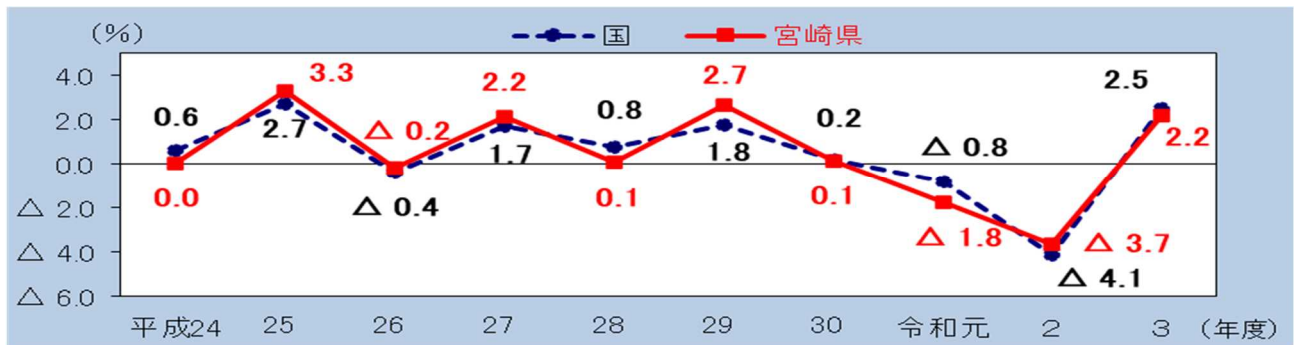
また、主要経済指標を見ると、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数が令和2年度と比較して増加した一方、乗用車新車登録・届出台数は低調に推移した。

このような状況の中、令和3年度の県内総生産は、名目で3兆7,065億円、実質で3兆6,337億円となった。経済成長率（県内総生産の前年度比）は名目で1.9％の増加、実質で2.2％の増加となり、いずれも3年ぶりのプラス成長となった。県民所得は2兆5,562億円となり、4年ぶりの増加となった。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考
			元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,568,363	5,375,615	5,505,304	37,451	36,391	37,065	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率	0.0	△ 3.5	2.4	△ 1.5	△ 2.8	1.9		
	実質国(県)内総生産 (連鎖方式)	年度(億円)	5,501,310	5,273,884	5,407,961	36,911	35,558	36,337	
	増加率	△ 0.8	△ 4.1	2.5	△ 1.8	△ 3.7	2.2		
所得	国(県)民所得	年度(億円)	4,020,267	3,753,887	3,959,324	26,293	24,633	25,562	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率	△ 0.3	△ 6.6	5.5	△ 1.6	△ 6.3	3.8		
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,177	2,975	3,155	2,441	2,303	2,409	
	増加率	△ 0.1	△ 6.4	6.0	△ 1.0	△ 5.7	4.6		
	所得水準	全国=100	-	-	-	76.8	77.4	76.3	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	110.2	99.7	105.2	95.7	87.2	92.0	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」
	鉱工業出荷指数(原指数)	年度 国: R2暦年=100 県: H27暦年=100	110.4	99.7	103.8	94.0	88.3	90.6	
	鉱工業在庫指数(原指数)	101	91.2	98.4	116.7	105.8	113.1		
最終需要	1世帯1か月平均消費支出 (2人以上世帯・宮崎県値=宮崎市)	暦年(千円)	293.4	277.9	279.0	263.3	261.7	253.2	総務省、宮崎県 「家計調査」
	増加率	2.1	△ 5.3	0.4	5.1	△ 0.6	△ 3.2		
	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	193,457	196,297	199,978	686	691	691	経済産業省 「商業動態統計調査」
	増加率	△ 1.6	△ 5.1	1.9	0.4	△ 5.9	0.0		
	乗用車新車登録・届出台数 (普通車+軽乗用車)	年度(台)	4,173,186	3,858,350	3,467,561	39,442	36,064	31,317	(一社)日本自動車販売協会連合会宮崎支部 「新車販売台数」
増加率	△ 4.4	△ 7.5	△ 10.1	△ 2.6	△ 8.6	△ 13.2			
消費者物価指数 (総合・宮崎県値=宮崎市)	年度 (R2暦年=100)	100.1	99.9	100	100.2	99.9	99.7	総務省、宮崎県 「消費者物価指数年報」	
増加率	0.5	△ 0.2	0.1	0.3	△ 0.2	△ 0.2			
雇用・労働	実質賃金指数(きまって支給する給与)	暦年(R2=100)	100.7	100.0	100.8	101.3	100.0	102.7	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」
	有効求人倍率	年度(倍)	1.55	1.10	1.16	1.41	1.18	1.36	厚生労働省 「職業安定業務統計」
投資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	883.7	811.6	865.9	6.5	5.8	7.1	宮崎県 「新設住宅着工統計資料」
	増加率	△ 7.3	△ 8.2	6.7	△ 1.7	△ 10.2	21.4		
	公共工事請負金額	年度(億円)	140,680	150,255	153,658	1,412	1,662	1,568	西日本建設業保証(株)ほか 「公共工事前払金保証統計」
	増加率	1.1	6.8	2.3	17.8	17.7	△ 5.6		
経営・金融	企業倒産件数	年度(件)	8,631	7,163	5,980	34	30	20	東京商工リサーチ
	増加率	6.4	△ 17.0	△ 16.5	9.7	△ 11.8	△ 33.3		

(注1) 国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

(注2) 百貨店・スーパー販売額の増加率は、調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整を行って計算している。

(注3) 実質賃金指数(きまって支給する給与)は、事業所規模5人以上の数値。